

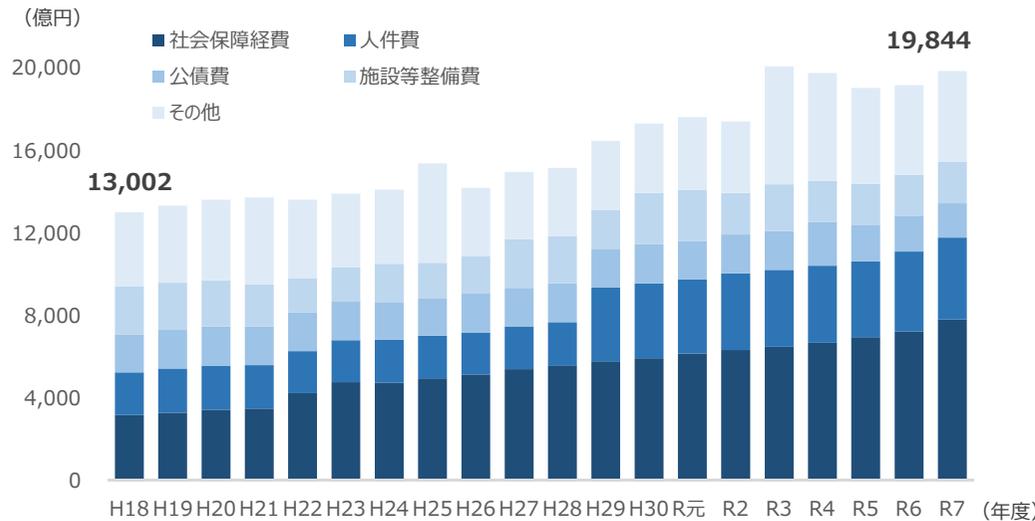
横浜市 これまでの財政状況

横浜市ワンストップ財政情報
令和7年3月時点

横浜市ではこれまで、高齢化の進展や子育て支援の充実などによる社会保障経費の増加が続いており、歳出は拡大しています。また、市民生活や市内経済を支える公共投資（施設等整備費）は、公共施設の保全更新や新規の大規模事業等を推進してきたことから、高い水準で推移しています。しかし、歳入の多くを占める市税収入は、人口増加ペースの鈍化や国の税制改正等による市税の一部国税化、ふるさと納税制度による減収などにより、歳出の伸びを補うほどには増加しておらず、毎年度の収支（フロー）については臨時財源に頼らざるを得ない大変厳しい状況です。

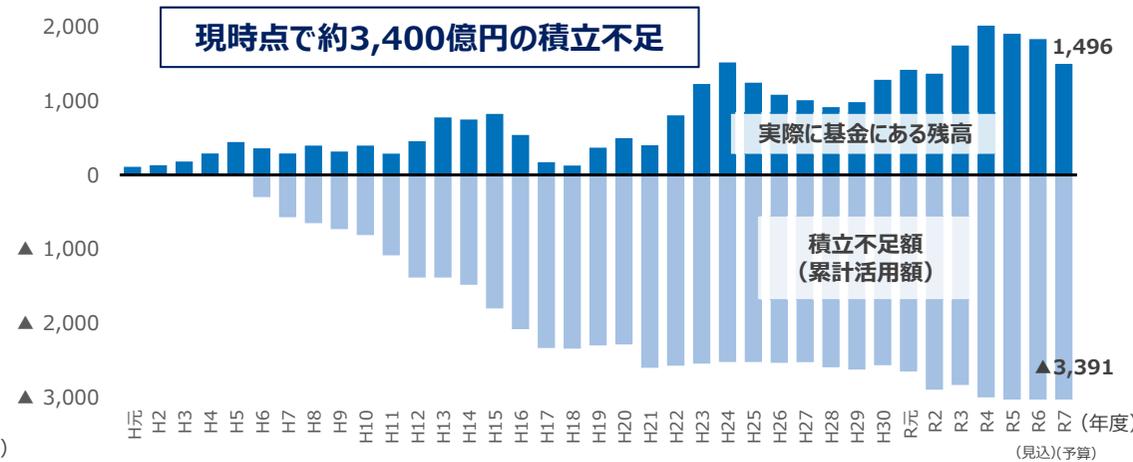
一方で、債務（ストック）については、一般会計が対応する借入金残高について、計画的な市債発行により着実に縮減・管理しています。

歳出予算の性質別推移（当初予算）



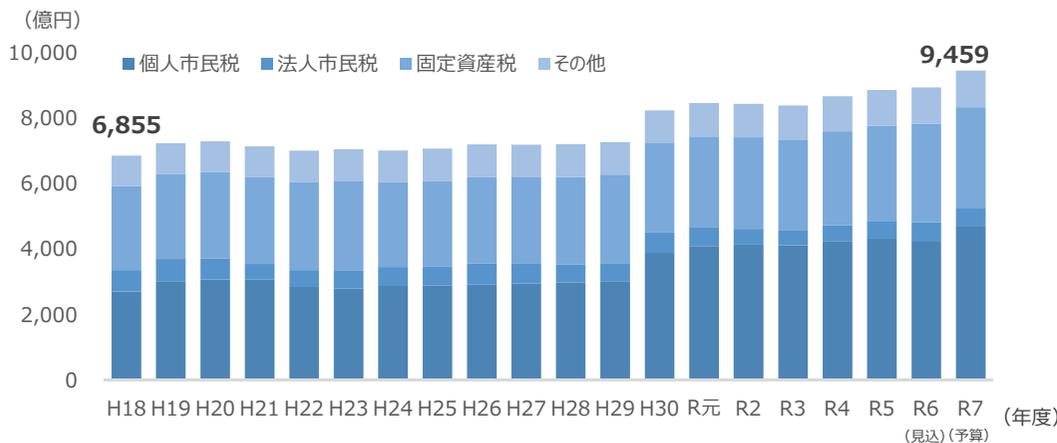
臨時的な財源の活用状況（減債基金）（決算）

減債基金は、将来の市債の償還に備えて積立てを行います。経済事情の変動等により財源が不足する場合に、当年度の市債の償還の財源に充てる目的で、本来より早く取り崩して活用を行っています。

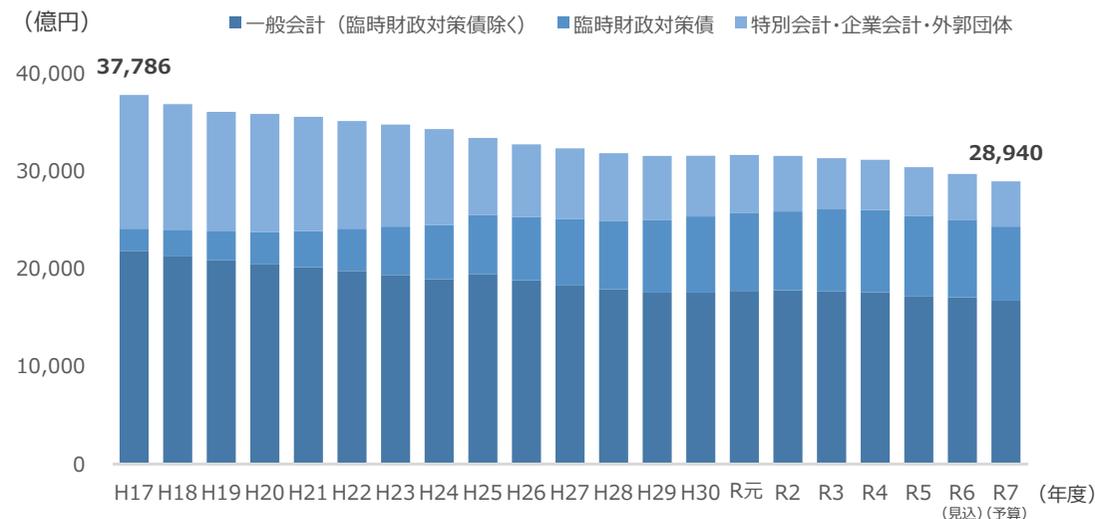


市税収入の推移（決算）

H30以降は県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲により1,000億円程度増加していますが、歳出も同規模で増えているため、実質的な増加とはなっていません。



一般会計が対応する借入金残高の推移（決算）



※ふるさと納税の影響額：R元▲131億円、R2：▲143億円、R3▲172億円、R4▲222億円、R5▲265億円、R6▲298億円（見込）、R7▲325億円（見込）